

# 四半期報告書

(第58期第1四半期)

自 平成21年4月1日  
至 平成21年6月30日

**カラカミ観光株式会社**

北海道虻田郡洞爺湖町洞爺湖温泉38番地

## 表紙

## 第一部 企業情報

## 第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

## 第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	4
3 経営上の重要な契約等	4
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	5

第3 設備の状況	8
----------	---

## 第4 提出会社の状況

## 1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	9
(2) 新株予約権等の状況	9
(3) ライツプランの内容	9
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	9
(5) 大株主の状況	9
(6) 議決権の状況	10

2 株価の推移	10
---------	----

3 役員の状況	10
---------	----

第5 経理の状況	11
----------	----

## 1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	12
(2) 四半期連結損益計算書	14
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	15

2 その他	22
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報	23
-------------------	----

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	平成21年8月14日
【四半期会計期間】	第58期第1四半期（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）
【会社名】	カラカミ観光株式会社
【英訳名】	KARAKAMI KANKOH CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 片山 達哉
【本店の所在の場所】	北海道虻田郡洞爺湖町洞爺湖温泉38番地  (同所は登記上の本店所在地で実際の業務は下記で行っております。)
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	札幌市南区定山溪温泉東2丁目111番地
【電話番号】	011(598)3225
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理本部長 西村 孝孔
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第57期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第58期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第57期
会計期間	自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	自平成20年4月1日 至平成21年3月31日
営業収益 (千円)	5,120,817	4,107,916	21,978,385
経常損失(△) (千円)	△321,328	△446,322	△275,743
四半期(当期)純損失(△) (千円)	△235,123	△554,201	△4,741,251
純資産額 (千円)	12,341,282	7,275,488	7,778,212
総資産額 (千円)	50,163,047	43,062,967	43,348,578
1株当たり純資産額 (円)	1,398.61	809.88	866.72
1株当たり四半期(当期)純損失金額(△) (円)	△27.15	△64.01	△547.56
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	24.1	16.3	17.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△855,563	△525,477	1,205,312
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	91,193	△71,806	△137,777
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	31,076	692,140	△2,139,060
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	3,782,959	3,539,582	3,444,726
従業員数 (人)	1,294	1,207	1,185

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 営業収益には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数（人）	1,207 (975)
---------	-------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当第1四半期連結会計期間の平均人員を（ ）内に外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数（人）	479 (278)
---------	-----------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当第1四半期会計期間の平均人員を（ ）内に外数で記載しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは主としてホテル事業を営んでいるため、生産、受注及び販売の状況については、事業の種類別セグメントごとに、部門別の販売実績及び宿泊客数実績を記載しております。

#### (1) 販売実績

当第1四半期連結会計期間の営業収益を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	
		金額(千円)	前年同期比(%)
観光ホテル 事業	定山溪ビューホテル	691,932	△24.3
	洞爺サンパレス	411,897	△33.9
	ホテル瑞鳳	382,078	△2.3
	秋保グランドホテル	297,037	△6.5
	ニュー阿寒ホテル	264,717	△15.7
	洞爺パークホテル天翔	257,267	△28.3
	ホテル古賀の井	207,679	△11.2
	ホテル川久	200,449	△30.4
	コガノイベイホテル	197,174	△22.3
	ホテルエメラルド	137,150	△18.7
	白浜シーサイドホテル	130,503	△10.4
	本社	369	△24.8
	小計	3,178,257	△22.0
ビジネスホテル 事業	晴海グランドホテル	381,378	△13.2
	ホテルコスモスクエア国際交流 センター	337,238	△10.2
	川崎グランドホテル	144,243	△8.6
	小計	862,860	△11.3
スポーツ施設運 営事業	サンシャインスポーツクラブ	41,650	△15.5
	小計	41,650	△15.5
レストラン 事業	羊ヶ丘展望園	25,148	△0.1
	小計	25,148	△0.1
合計		4,107,916	△19.8

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 宿泊客数実績

当第1四半期連結会計期間の宿泊客数実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	
		人数(人)	前年同期比(%)
観光ホテル 事業	定山溪ビューホテル	66,682	△23.1
	洞爺サンパレス	39,969	△34.2
	ホテル瑞鳳	23,422	3.5
	秋保グランドホテル	23,865	△4.1
	ニュー阿寒ホテル	29,074	△14.3
	洞爺パークホテル天翔	27,252	△28.1
	ホテル古賀の井	13,112	△9.6
	ホテル川久	6,207	△33.1
	コガノイベイホテル	9,383	△22.0
	ホテルエメラルド	17,059	△11.3
	白浜シーサイドホテル	12,591	△10.0
	小計	268,616	△22.3
ビジネスホテル 事業	晴海グランドホテル	27,133	△0.7
	ホテルコスモスクエア国際交流 センター	28,088	△6.4
	川崎グランドホテル	8,290	△0.4
	小計	63,511	△3.3
	合計	332,127	△19.2

## 2 【事業等のリスク】

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において、多額の当期純損失を計上したことに伴う純資産の大幅な減少により、当社グループが借入しているシンジケートローンの財務制限条項の一部に抵触し、当社グループは継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当第1四半期連結会計期間末現在におきましても、シンジケートローン14,782百万円について財務制限条項に抵触しており、当該状況に重要な変更はありません。なお、金融機関とはこの状況から脱却するために、財務制限条項を契約変更すべく交渉中であります。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

#### 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

##### (1) 業績の状況

(単位：百万円)

	前第1四半期連結会計期間	当第1四半期連結会計期間
営業収益	5,121	4,108
営業損失(△)	△203	△351

(単位：人)

	前第1四半期連結会計期間	当第1四半期連結会計期間
宿泊客総数	411,199	332,127

当第1四半期連結会計期間における我が国経済は、国際協調での金融緩和や財政出動により底入れに向かいつつありますが、金融危機の影響持続により、回復力は弱く、輸出企業を中心とした生産活動の停滞、設備投資の減少が続いております。個人消費においても石油製品価格の下落、定額給付金の交付、住宅ローン減税拡充などの国内経済対策の実施がなされていますが、雇用、所得環境の弱さから厳しい状況が続いております。

当社グループの主要営業基盤である道内経済は製造業生産の一部に底入れの動きが見られますが、個人消費など道内民間需要が低迷し、先行きも停滞が続くとみられます。

このような環境の中、観光業界におきましては、景気の低迷に加え、新型インフルエンザの影響による旅行や出張の手控えから引き続き厳しい状態にあります。

このような状況のもとで、観光、ビジネス併せて14ホテルを各地域に展開する当社におきましては、それぞれ持っているホテルの特色や地域特性を重視した営業展開、魅力ある宿泊プラン、真心のこめたおもてなしのサービス提供を実施して集客のアップに努めました。特に、営業面では旅の最大の楽しみである「食」と「心の癒し」にご満足いただけるプランに力をおいて提供するとともに、インターネットの充実、マスメディアを利用した広告展開により、新規の顧客層へのアプローチはもちろんのこと、既存の顧客に対しても、当グループ内の他地域のホテルも含めて、何回も利用していただけるよう、全ホテルの従業員が一体となって「あたりまえのことをあたりまえに実行する」というお客様へのお約束をモットーに来店顧客に対して、積極的にリピート営業を展開しております。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間の業績は、宿泊客数実績では332千人（前年同四半期比19.2%減）となり、営業収益は4,108百万円（同19.8%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

##### 観光ホテル事業

北海道地区及び本州地区とも個人客、国内及び海外からの団体客の減少、販売価格の低下により前年実績を上回ることができませんでした。また、経費についてはホテル運営における全般的なコスト削減の取り組みを実施いたしましたが、営業収益の落ち込みを吸収することができませんでした。

この結果、営業収益は3,178百万円（前年同四半期比22.0%減）、営業損失は479百万円（前年同四半期は営業損失401百万円）となりました。

##### ビジネスホテル事業

首都圏地区及び大阪地区とも立地性・利便性を最大限利用し、各地区独自の営業により収益を拡大してきましたが、折からの景気低迷による宿泊及び研修、会議等の法人顧客の利用が前年より減少いたしました。

この結果、営業収益は863百万円（前年同四半期比11.3%減）、営業利益は122百万円（同35.7%減）となりました。

##### スポーツ施設運営事業

サンシャインスポーツクラブについては、健康志向の時流を背景に積極的に会員確保の営業展開をしておりますが、法人・個人会員の節約意識により施設利用が伸び悩んでおり、営業収益につきましては前年実績を上回ることができませんでした。

この結果、営業収益は42百万円（前年同四半期比15.5%減）、営業損失は5百万円（前年同四半期は営業損失3百万円）となりました。

## レストラン事業

札幌の観光名所で知られる立地で営業しています羊ヶ丘展望ビール園は、観光や各種団体客及び近隣地区の個人やファミリー客の利用により前期並みの営業収益を確保しました。

この結果、営業収益は25百万円（前年同四半期比0.1%減）、営業利益は4百万円（前年同四半期は営業利益4百万円）となりました。

## (2) 財政状態の状況

当第1四半期連結会計期間末の資産、負債及び純資産の分析内容は下記のとおりであります。

### ① 資産

当第1四半期連結会計期間末における総資産は43,063百万円となり、前連結会計年度末比286百万円の減少となりました。

その主な要因は大型の設備投資がなく、減価償却により有形固定資産が前連結会計年度末比397百万円の減少となりました。また、投資有価証券については時価評価等により前連結会計年度末比102百万円の増加となりました。

### ② 負債

流動及び固定負債は長期借入金の調達等により前連結会計年度末比217百万円の増加となりました。

### ③ 純資産

純資産は四半期純損失を計上したこと等により、前連結会計年度末比503百万円減少となり、自己資本比率は16.3%と前連結会計年度末より1.0ポイント減少しました。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は3,540百万円となり、前連結会計年度末と比較して95百万円の増加となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は525百万円の支出（前年同四半期連結会計期間は856百万円の支出）となりました。

主な要因は、税金等調整前当期純損失が515百万円となったこと及び仕入債務の減少が143百万円、未払金の減少が330百万円であります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は72百万円の支出（前年同四半期連結会計期間は91百万円の収入）となりました。

主な要因は、定期預金の預け入れによる支出15百万円、有形・無形の固定資産取得の支出61百万円によるものであります。収入においては投資有価証券の売却が4百万円であります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は692百万円の収入（前年同四半期連結会計期間は31百万円の収入）となりました。

主な要因は、短期及び長期の借入により4,600百万円を調達したことによるものであります。なお、今回の資金調達の大半の目的はリファイナンスのため、長期借入金の返済また社債の償還において3,898百万円の支出をしております。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが事業上及び財務上対処すべき課題について重要な変更はありません。また新たに生じた課題もありません。

## (5) 研究開発活動

該当事項はありません。

## (6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループはさまざまな事業環境の変化に遭遇しながらも、長年にわたり培ってきた、「カラカミブランド」を基に自然災害の事業リスクに対応した、地域分散の戦略により道内外を問わず積極的な事業展開をして業容を拡大してきました。時代の流れや、環境の変化により、常に事業構造の変化を見直してきましたが、現時点において再度当社グループの事業の見直しを行い、最大限の効果を挙げるべく事業の選択と集中を進め、持てる資源を集中投入し業績の向上、収益力の確保、拡大に取り組みます。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループは、観光ホテルを基盤として事業の拡大に努め、温泉を幅広く利用してお客様のための疲労回復と心の癒しを得られるようなサービスを提供してまいりました。しかしながら、我が国経済の厳しい状況は続いており、当社グループを取り巻く環境も厳しいものと予想されます。

このような景気の低迷、顧客嗜好の変化、競合他社との競争などの事業環境に対応すべく当社グループの経営体制においても経営の意思決定のスピードアップを目的に執行役員制度を導入し、取締役数を半減いたしました。さらに、企業体質強化のため、仕入部を新設し、コスト削減に取り組んでおります。営業面においてはホームページの充実等インターネット強化、法人・団体営業強化、リピーター客への営業強化、また、平成21年4月に東京営業所、大阪営業所を新設し、道外客の道内への誘致等、集客を強化し、売り上げの回復に注力しております。

また、「第5 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 継続企業の前提に関する注記」にありますとおり、当社グループが借入しておりますシンジケートローン14,782百万円につきまして財務制限条項に抵触しており、継続企業の前提に重要な疑義が生じております。シンジケート団とは継続的な取り引きをしていただけるよう交渉中であります。資金繰りにつきましては、当第1四半期連結会計期間末現在、現預金残高は3,650百万円であり、当面十分な資金を確保しております。

内部統制につきましても前連結会計年度は内部統制報告書にありますとおり、適正な財務報告を実現するためのコーポレートガバナンスが機能していないという重要な欠陥がありました。是正につきましては、社外取締役の選任、執行役員制度の導入、業務管理室の巡回によるコンプライアンスの周知徹底等によりコーポレートガバナンスの強化を進めております。また、決算・財務報告プロセスにつきましては空席であった管理本部長、経理部長を置き財務報告に係る管理体制の強化を行いました。これらの施策によりまして、重要な欠陥を是正すべく努力中であります。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	27,212,000
計	27,212,000

##### ②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数 (株) (平成21年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成21年8月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,670,080	8,670,080	ジャスダック証券取引所	単元株式数は1,000株であります。
計	8,670,080	8,670,080	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成21年4月1日 ～ 平成21年6月30日	—	8,670,080	—	2,454,940	—	2,182,984

#### (5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

## (6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

### ① 【発行済株式】

平成21年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 11,000	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 8,628,000	8,628	—
単元未満株式	普通株式 31,080	—	—
発行済株式総数	8,670,080	—	—
総株主の議決権	—	8,628	—

### ② 【自己株式等】

平成21年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
カラカミ観光(株)	北海道虻田郡洞爺湖町 洞爺湖温泉38番地	11,000	—	11,000	0.13
計	—	11,000	—	11,000	0.13

## 2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	5月	6月
最高（円）	540	539	530
最低（円）	507	465	480

（注） 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

## 3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については監査法人トーマツによる四半期レビューを受け、また、当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,649,582	3,539,726
売掛金	664,880	668,093
商品	88,787	88,039
原材料及び貯蔵品	101,206	110,966
繰延税金資産	63,268	82,895
未収法人税等	48,324	47,868
その他	154,726	189,938
貸倒引当金	△3,612	△2,392
流動資産合計	4,767,162	4,725,136
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	72,277,974	72,277,088
減価償却累計額及び減損損失累計額	△47,451,539	△47,060,697
建物及び構築物（純額）	24,826,434	25,216,390
機械装置及び運搬具	685,032	684,809
減価償却累計額及び減損損失累計額	△637,176	△637,724
機械装置及び運搬具（純額）	47,856	47,084
土地	10,367,674	10,367,674
その他	4,257,491	4,234,539
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3,766,225	△3,735,025
その他（純額）	491,266	499,513
有形固定資産合計	35,733,231	36,130,664
無形固定資産		
のれん	602,355	611,718
その他	226,570	232,545
無形固定資産合計	828,925	844,264
投資その他の資産		
投資有価証券	1,492,422	1,390,569
繰延税金資産	21,590	21,586
破産更生債権等	19,858	19,858
その他	168,855	184,239
貸倒引当金	△32,058	△33,119
投資その他の資産合計	1,670,667	1,583,133
固定資産合計	38,232,824	38,558,061
繰延資産		
社債発行費	62,980	65,379
繰延資産合計	62,980	65,379
資産合計	43,062,967	43,348,578

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	677,256	820,140
短期借入金	3,150,000	2,950,000
1年内償還予定の社債	1,771,000	1,821,000
1年内返済予定の長期借入金	3,232,800	6,135,450
未払金	1,242,246	1,605,848
未払法人税等	23,926	40,268
未払消費税等	80,468	64,334
繰延税金負債	983	651
役員賞与引当金	6,090	21,000
その他	336,573	344,800
流動負債合計	10,521,344	13,803,492
固定負債		
社債	3,393,500	3,393,500
長期借入金	20,573,638	17,119,098
繰延税金負債	421,379	380,069
退職給付引当金	470,912	464,716
負ののれん	54,021	55,406
長期預り保証金	352,412	353,812
その他	270	270
固定負債合計	25,266,133	21,766,873
負債合計	35,787,478	35,570,365
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,454,940	2,454,940
資本剰余金	2,182,984	2,182,984
利益剰余金	2,282,795	2,836,996
自己株式	△11,241	△11,241
株主資本合計	6,909,478	7,463,679
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	102,688	40,713
評価・換算差額等合計	102,688	40,713
少数株主持分	263,321	273,818
純資産合計	7,275,488	7,778,212
負債純資産合計	43,062,967	43,348,578

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
営業収益	5,120,817	4,107,916
営業費用	※1 5,323,324	※1 4,459,146
営業損失(△)	△202,507	△351,229
営業外収益		
受取利息	197	79
受取配当金	21,008	21,617
受取地代家賃	25,114	22,055
負ののれん償却額	1,385	1,385
その他	20,187	24,679
営業外収益合計	67,893	69,816
営業外費用		
支払利息	174,323	154,113
社債発行費償却	2,590	2,399
その他	9,800	8,396
営業外費用合計	186,714	164,909
経常損失(△)	△321,328	△446,322
特別利益		
投資有価証券売却益	35,965	1,672
その他	1,126	—
特別利益合計	37,091	1,672
特別損失		
固定資産除却損	4,090	159
投資有価証券売却損	1,464	—
たな卸資産評価損	25,006	—
借入金繰上返済損失	—	68,742
その他	2,525	980
特別損失合計	33,086	69,881
税金等調整前四半期純損失(△)	△317,323	△514,531
法人税、住民税及び事業税	27,282	21,160
過年度法人税等	15,452	—
法人税等調整額	△120,601	19,256
法人税等合計	△77,867	40,417
少数株主損失(△)	△4,332	△747
四半期純損失(△)	△235,123	△554,201

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失(△)	△317,323	△514,531
減価償却費	482,695	430,860
のれん償却額	7,977	7,977
貸倒引当金の増減額(△は減少)	5,742	159
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△6,525	6,195
賞与引当金の増減額(△は減少)	△106,768	△75,322
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△32,250	△14,910
受取利息及び受取配当金	△21,205	△21,696
支払利息	174,323	154,113
社債発行費償却	2,590	2,399
投資有価証券売却損益(△は益)	△34,500	△1,672
投資有価証券評価損益(△は益)	0	—
有形固定資産除却損	4,090	159
売上債権の増減額(△は増加)	△369,769	3,212
たな卸資産の増減額(△は増加)	15,764	9,012
仕入債務の増減額(△は減少)	△144,575	△142,883
未払消費税等の増減額(△は減少)	△49,616	16,133
その他の資産・負債の増減額	△223,164	△256,530
小計	△612,514	△397,321
利息及び配当金の受取額	21,300	21,618
利息の支払額	△156,463	△111,815
法人税等の支払額	△107,884	△37,958
営業活動によるキャッシュ・フロー	△855,563	△525,477
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	—	△15,000
定期預金の払戻による収入	100,000	—
有形固定資産の取得による支出	△64,540	△42,826
投資有価証券の売却による収入	77,191	3,804
貸付金の回収による収入	1,840	156
無形固定資産の取得による支出	△22,249	△17,941
有形固定資産の除却による支出	△1,048	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	91,193	△71,806
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	500,000	200,000
長期借入れによる収入	700,000	4,400,000
長期借入金返済による支出	△892,509	△3,848,110
社債の償還による支出	△50,000	△50,000
自己株式の取得による支出	△180	—
配当金の支払額	△216,484	—
少数株主への配当金の支払額	△9,750	△9,750
財務活動によるキャッシュ・フロー	31,076	692,140
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△733,292	94,855
現金及び現金同等物の期首残高	4,516,251	3,444,726
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 3,782,959	※ 3,539,582

【継続企業の前提に関する注記】

当第1四半期連結会計期間  
(自 平成21年4月1日  
至 平成21年6月30日)

当社グループは、前連結会計年度において、多額の当期純損失を計上したことに伴う純資産の大幅な減少により、当社グループが借入しているシンジケートローンの財務制限条項の一部に抵触しました。当第1四半期連結会計期間末現在におきましても、後記注記事項（四半期連結貸借対照表関係）2財務制限条項に記載のとおり、シンジケートローン14,782百万円について財務制限条項に抵触しております。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは、当該状況を解消すべく、以下の通り対応しております。

1. 収益力の強化

当社グループは、引き続き景気低迷が続くものと予想し、人件費、広告宣伝費、燃料費等の削減を行うとともに、仕入部を新設し、料飲材料費を中心としたコスト削減を徹底し、売上減少に耐えうる収益構造に変えるべく努力しております。その結果、営業費用を前年同期比864百万円削減しております。また、営業面につきましては、ホームページの充実等インターネット販売の強化、法人・団体営業の強化、リピーター客への営業強化を実施しております。また、平成21年4月に東京営業所、大阪営業所を新設し、道外客の道内への誘致等、集客を強化し、売上の回復に注力しております。

2. 資金繰りの見通し

シンジケートローンにつきましては、平成21年8月末を目途に、契約条件を変更すべく金融機関と交渉中であります。資金繰りにつきましては、当第1四半期連結会計期間末現在、現金及び預金残高は3,650百万円であり、当面十分な資金を確保しております。また、主要金融機関からの支援も得られる見通しにあります。

しかし、これらの対応策について金融機関の最終的な意思表示が行われていないため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)								
<p>1 偶発債務</p> <p>洞爺湖温泉利用協同組合の金融機関借入金に係る下記の者の北海道信用保証協会への連帯保証について、再保証しております。</p> <p>洞爺湖温泉利用協同組合理事（当社の従業員） 金子道夫</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">再保証額</td> <td style="text-align: right;">33,620千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33,620千円</td> </tr> </table> <p>2 財務制限条項</p> <p>当社及び連結子会社の長期借入金合計金額のうち、シンジケートローン4件、14,782百万円には以下の財務制限条項が付されております。</p> <p>契約ごとに条項は異なりますが、主なものは下記のとおりであります。</p> <p>① 各事業年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を直前の事業年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額以上に維持すること。</p> <p>② 各事業年度末日及び中間期末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を91億円以上に維持すること。</p> <p>③ 各事業年度末日における連結損益計算書に記載される営業損益を2期連続で損失としないこと。</p> <p>④ 各事業年度末日における連結損益計算書に記載される経常損益を2期連続で損失としないこと。</p> <p>⑤ 各事業年度末日における連結貸借対照表及び連結損益計算書から計算される借入金キャッシュフロー倍率を連結キャッシュフロー倍率の20倍以内に維持すること。</p> <p>当社のシンジケートローンは当第1四半期連結会計期間末現在、上記の財務制限条項①及び②に相当する条項に抵触しております。今後の方向性につきましては各金融機関と交渉中であります。</p>	再保証額	33,620千円	計	33,620千円	<p>1 偶発債務</p> <p>洞爺湖温泉利用協同組合の金融機関借入金に係る下記の者の北海道信用保証協会への連帯保証について、再保証しております。</p> <p>洞爺湖温泉利用協同組合理事（当社の従業員） 金子道夫</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">再保証額</td> <td style="text-align: right;">34,910千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34,910千円</td> </tr> </table> <p>2 財務制限条項</p> <p>当社及び連結子会社の長期借入金合計金額のうち、シンジケートローン5件、12,607百万円には以下の財務制限条項が付されております。</p> <p>契約ごとに条項は異なりますが、主なものは下記のとおりであります。</p> <p>① 各事業年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を直前の事業年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額以上に維持すること。</p> <p>② 各事業年度末日及び中間期末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を91億円以上に維持すること。</p> <p>③ 各事業年度末日における連結損益計算書に記載される営業損益を2期連続で損失としないこと。</p> <p>④ 各事業年度末日における連結損益計算書に記載される経常損益を2期連続で損失としないこと。</p> <p>⑤ 各事業年度末日における連結貸借対照表及び連結損益計算書から計算される借入金キャッシュフロー倍率を連結キャッシュフロー倍率の20倍以内に維持すること。</p> <p>当社のシンジケートローンは当連結会計年度末現在、上記の財務制限条項①及び②に相当する条項に抵触しております。今後の方向性につきましては各金融機関と交渉中であります。</p>	再保証額	34,910千円	計	34,910千円
再保証額	33,620千円								
計	33,620千円								
再保証額	34,910千円								
計	34,910千円								

## (四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
※1 営業費用の主要項目 料理・飲料材料費 764,663千円 売店・商品原価 224,320千円 人件費 1,411,217千円 賞与引当金繰入額 62,369千円 役員賞与引当金繰入額 10,750千円 退職給付費用 14,495千円 販売手数料 360,362千円 水道光熱燃料費 622,767千円 減価償却費 482,695千円 のれん償却額 9,363千円	※1 営業費用の主要項目 料理・飲料材料費 567,255千円 売店・商品原価 192,886千円 人件費 1,231,856千円 賞与引当金繰入額 58,489千円 役員賞与引当金繰入額 6,090千円 退職給付費用 19,118千円 販売手数料 311,067千円 水道光熱燃料費 451,764千円 減価償却費 430,860千円 のれん償却額 9,363千円

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年6月30日現在) 現金及び預金勘定 3,832,959千円 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 △50,000千円 現金及び現金同等物 3,782,959千円	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在) 現金及び預金勘定 3,649,582千円 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 △110,000千円 現金及び現金同等物 3,539,582千円

## (株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 8,670千株

## 2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 11千株

## 3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4. 配当に関する事項

配当金支払額

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

	観光ホテル事業 (千円)	ビジネスホテル事業 (千円)	スポーツ施設運営事業 (千円)	レストラン事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	4,073,520	972,814	49,317	25,164	5,120,817	—	5,120,817
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	8	140	5,130	—	5,279	(5,279)	—
計	4,073,528	972,955	54,447	25,164	5,126,096	(5,279)	5,120,817
営業利益又は営業損失(△)	△401,182	189,185	△2,708	4,308	△210,397	7,890	△202,507

当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

	観光ホテル事業 (千円)	ビジネスホテル事業 (千円)	スポーツ施設運営事業 (千円)	レストラン事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	3,178,257	862,860	41,650	25,148	4,107,916	—	4,107,916
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	7	50	5,036	—	5,094	(5,094)	—
計	3,178,264	862,910	46,686	25,148	4,113,011	(5,094)	4,107,916
営業利益又は営業損失(△)	△479,095	121,735	△4,807	4,310	△357,857	6,628	△351,229

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、内部管理（関係会社管理）上採用している区分によっております。

2. 各事業区分の運営会社

事業区分	運営会社
観光ホテル事業	当社、(株)東北カラカミ観光、(株)洞爺サンパレス、(株)古賀乃井、(株)ニュー阿寒ホテル、(株)洞爺パークホテル、(株)川久、(株)ホテルエメラルド、(株)阿寒ビューホテル
ビジネスホテル事業	当社、(株)マックスパート、(株)川久
スポーツ施設運営事業	サンシャインビル(株)
レストラン事業	(株)羊ヶ丘展望園

**【所在地別セグメント情報】**

前第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）及び当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

**【海外売上高】**

前第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）及び当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

当第1四半期連結会計期間末（平成21年6月30日）

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

（ストック・オプション等関係）

当第1四半期連結会計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	809.88円	1株当たり純資産額	866.72円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	7,275,488	7,778,212
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	263,321	273,818
(うち少数株主持分)	(263,321)	(273,818)
普通株式に係る四半期末(期末)の純資産額 (千円)	7,012,166	7,504,393
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期末 (期末)の普通株式の数(株)	8,658,292	8,658,292

2. 1株当たり四半期純損失金額

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	
1株当たり四半期純損失金額(△)	△27.15円	1株当たり四半期純損失金額(△)	△64.01円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
四半期純損失(△)(千円)	△235,123	△554,201
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失(△)(千円)	△235,123	△554,201
期中平均株式数(株)	8,659,276	8,658,292

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年8月4日

カラカミ観光株式会社  
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 千葉 智 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 齊藤 寿徳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているカラカミ観光株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、カラカミ観光株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月7日

カラカミ観光株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 五十嵐 康彦 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 村上 淳 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 齊藤 寿徳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているカラカミ観光株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、カラカミ観光株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は当第1四半期連結会計期間末において借入金に関する財務制限条項に抵触した状況にあり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は四半期連結財務諸表には反映されていない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。